

文化審議会文化政策部会・東日本大震災集中ヒアリング（第2回）の主な意見

有識者からのヒアリングにおける主な意見

【赤沼英男氏】

※ 岩手県立博物館学芸第二課長として、岩手県太平洋沿岸部の博物館等の資料救援活動に尽力してきた。資料の安定化処理につき、被災機関への技術支援や広報活動、デジタル化などの取組を展開している。

○文化財の救助は、①文化財の回収、②劣化防止措置、の2段階に分けられる。今回の震災では津波による浸水が見られたため、②を怠ると劣化・喪失につながってしまう。海水につかった資料の回復、劣化防止のノウハウは日本にも海外にも存在しない。そのため、有識者へのヒアリングや過去の水害経験から技術を構築してきた。

○当初は文化財保護のエネルギーを被災者ケアに使うべきではないか、との声も被災地では多かったが、安定化処理の公開などの広報活動を通じて徐々に理解が広まっていった。

○文化財は地域のアイデンティティを形成するものである。したがって、被災資料再生の状況が被災地で実感できることは極めて重要である。そのため、被災機関、被災県での安定化処理が可能となるようなシステムを検討している。

【伊東豊雄氏】

※ 建築家として、無味乾燥な仮設住宅での生活により人間的で居心地の良い場所を提供したいという思いから、建築家グループ「帰心（きしん）の会」を結成し、仮設住宅に「みんなの家」を普及する活動に従事している。また、岩手県釜石市の復興ディレクターとして復興構想の構築に関与する。

○「仙台メディアテーク」の復興を通して、被災者には情報交換や交流の場としての文化的なサロンが必要であると考えた。そこで、仮設住宅に暮らす市民がリラックスして日常的に集まれる場として「みんなの家」を提唱、設置する活動を開始した。住民からの反応は極めて良好だった。

○釜石市の復興計画についてアドバイスもしているが、住民の意思があまり汲み取られていないことがある。「安心安全のための高台移転」は大事だが、各町の歴史を承継できるような復興の仕方を考え、提案し続けている。

○二つの活動を通して、公共の平等主義というものが非常に悪い方向に働く場合があると感じている。木造で仮設住宅を造ろうという提案をしても、特に、県の担当者からは「全県的に見た場合に、他と違うことをされては困る」と拒否される。競争意識が働かない。

○復興計画についても、行政からは「他と同じような土地利用計画でないと予算措置できない」と言われる。これでは被災各地とも東京の団地のような画一的な風景が展開されてしまうのではないかと危惧している。きめの細かい計画をすれば、より人間的でより自然と親しむ町ができるはずである。

【大石時雄氏】

※ いわき芸術文化交流館アリオス支配人として、震災以前より実施してきた「学校アウトリーチ」事業を継続して展開している。当面、学校教育や子育てへの援助に重点を置いて事業を展開していく予定である。

- 原発事故に関連し、いわき市の小中学校では1,000名以上の児童・生徒が県外に避難し、他方で原発立地町村より3,000名以上が転校してきている。大量の転入・転校でいわき市の教育現場や子育て環境はとても悪化している。
- 職を失って細々と切り崩している元々のいわき市民と、国から多額の補償を受けていわき市に避難中の2万人の原発立地住民とが混合して生活しており、ぎすぎすした関係が起り始めている。親たちがいがみ合うことで、同じ学校に通う子ども達も何となく悪い影響を受けてしまう。
- このように学校現場や子育ての環境は悪化しており、その影響がどこまで出ていくのか見当もつかない。そういう中で文化芸術を扱う施設としてできることは、プロの演奏家を学校に派遣したり、ワークショップの時間を作って、いやなことを少しでも忘れてもらい、心の状況については良い状況を少しでも与えること。その程度のことしかできないが、我々ができるミッションはそうしたことなので、教育支援及び子育て支援事業を「重点事業」として位置づけて取り組んでいる。

【大澤隆夫氏】

※ 仙台フィルハーモニー管弦楽団参与及び「音楽の力による復興センター」の一員として、被災地で復興コンサートを開催し続けている。平成23年度における仙台フィルの復興関連コンサートは372回を記録した。

- 音楽には「日常を取り戻す契機となる」「復興の困難に立ち向かう心にエネルギーを充填する」「音楽を通じて全国で絆を結ぶ」という三つの力がある。これは決して抽象的なものではないと実感している。
- 県のモデル事業では、「どんな音楽を、どこに行って、誰と一緒にやったらいいのか」ということをもっと分かりやすくするためのマッチング作業を行っている。例えば小学生向けの内容で、授業時間に合わせたモデルを実際に作って提示すれば、学校側からはこれが欲しい、音楽家もこれなら参加できる、ということになる。
- また、ウィーンフィルなどオーケストラに対し、日程の調整など現地でのコーディネートも行っている。
- 仙台フィルを評して「オーケストラの新しい社会的役割を開拓している」との言もあるが、オーケストラには単に音楽性を向上させるといったことだけでなく、明確な社会的役割がある。その一つの大きなテーマが、芸術文化の力と被災地・被災者をどう結んでいくのかということだと考えている。その役割を果たさなければ、地域的には今ひとつの評価を受けるのではないかという危機感も持っている。

【宮島達男氏】

※ 東北芸術工科大学教授。大学で立ち上げた東北復興支援機構の責任者。学生・市民による日帰りボランティア活動「スマイルエンジン山形」や、福島の子どもを対象とした「キッズアートキャンプ山形」など、芸術も用いたさまざまな支援活動を展開している。

- 被災者のニーズと芸術家としてやりたいことは乖離する場合が多い。およそ3か月から半年くらいは、芸術やデザインによる支援を受け入れる素地が被災地にはない。やってくれるならありがたいという「お付き合い」で被災者も文化的な支援を受け入れるが、終わった後はものすごく疲れた顔をしている。「文化的な押し売り」となってしまう。
- 食料・服・学校などにニーズが集中する被災直後において、音楽は別論としても、美術やデザインはあまり具体的に機能しない。これらが機能するのはもう少し時間が経ってからだと感じた。
- 「被災者に直接触れあう芸術系の学生は、現場で大変に喜ばれた。なぜなら、彼らは芸術を学ぶことで相手を思い遣る想像力を身につけているのでファシリティが優れているから
- 今回のような大震災の場合、具体的に被災していない学生や市民も、実は心の中に被災を抱えている。何かしてあげたいという彼らのニーズと、何かして欲しいという被災者のニーズをどうマッチングさせるのかが一番の課題であると現場で感じた。
- 行政がそういったマッチングやアレンジメントをしてくれると大変助かると実感している。

【村上裕道氏】

※ 兵庫県教育委員会文化財課長として、阪神淡路大震災発生直後における文化財保護活動や震災後の各種取組の検証、大規模災害における文化財保護のシステム作りなどに従事してきた。

- 地域の歴史的環境を構築する歴史的・文化的資産である身近な文化財が重要であり、多量な文化財を維持するためには、指定文化財の維持システムとは違う考え方で、こうした文化財の活用を考える人材の確保が重要である。
- 大規模な災害が発生すると、市町村の担当職員は震災対応に忙殺され、平時の業務ができなくなる。文化圏の近い近隣都道府県との間で平時から「応援協定」を締結しておくことで、こうした衝撃を緩和することができる。
- 所在を確認しやすい建造物に比べ、動産文化財は所在が分からないことが多い。有事における動産文化財の効率的な所在確認の方法論を確立する必要がある。
- 民間のヘリテイジマネージャーと行政が一緒になって文化財保護を行うネットワークを構築しておけば、災害時の文化財保護活動を非常に省力的に展開することができる。
- ヘリテイジマネージャー育成の動きは、神奈川県、静岡県等や、建築業界団体の間で進んでいるが、国全体としても考えるべき段階になったと考えている。
- マンパワー不足を解消するため、大学での人材育成が必要である。大学の地域貢献というキーワードが存在感を増しつつある今こそ、文化財保護の基本的な教育を大学に導入する契機ではないか。

意見交換における主な意見

- 「オーケストラの新しい役割が開拓されていく」という言葉はなるほどと思った。震災復興という大きな課題に立ち向かっていく中で、文化の役割も含め、博物館、建築、ホール・劇場、大学等、それぞれの立場から何ができるのが問われていると考えた。(太下委員)
- 津波被害を受けた文化財の安定化処理については、系統立てて日本で、あるいは世界で共有していく取り組みが必要ではないか。(岡本委員)
- 復興の順番として、芸術文化の出番は後になるとの話もあったが、生き残った人たちがまさに生きているという感覚を持ちながら耐えていくという意味では、やはり空間に芸術・文化的なものがあるということが第一なんじゃないかと非常に強く感じており、そのあたりの優先順位を考えていく上で、非常につぶさに事例に基づいて記録・記憶していかなければならないと感じた。(岡本委員)
- 近代の技術を優先することで人間らしさが後回しになるなど、様々な本末転倒をどうやったら防げるのかということを強く感じた。こうしたことを記録・記憶として残せるかは、震災復興を文化の観点から考えていく上で絶対に落とせない部分だろう。(岡本委員)
- 国は記録や記憶を残すだけでなく、新しい何かに取り組むべき。その意味で、ヘリテイジマネージャーのような「人の仕組み」が重要である。非常時だからこそ、文化は、人間にとって、暮らしにとって、コミュニティにとって何なのかを再考すべき。(熊倉委員)
- 少子高齢化が進み、自治体の財政が悪化すると、お金を生まない公民館や劇場、ホールといった施設は不要ということになってしまう。しかし、今回の震災でこれらの施設が避難所に転用できることが明らかになった。技術的に可能かという問題もあるが、こうした施設を不要とさせないためには、震災時における避難所としての活用についても、日頃からきちんと考える必要がある。(大石氏)
- 安定化処理に関し、カビ等の健康被害に対する研究については組織的連携が生まれているが、紙類の安定化処理については、研究室レベルの情報交換に留まっている。(赤沼氏)
- 今回のような大規模災害が発生した際、指定管理者制度が採られている文化施設においては、自治体と施設との協定に業務内容が限定されるため、臨機応変な救出活動が出来ないのではないかと考えている。(赤沼氏)
- 芸術と一口にいても、ジャンルにより貢献の順番が違う。泣きたいときに音楽なら泣けるが、演劇ワークショップでは泣けない。演劇の力が貢献するのは、音楽よりももっと後である。時機に応じた芸術のニーズは、ある程度整理が可能である。(大石氏)
- 仙台フィルは、仙台市の文化行政の中で確たる位置付けをもらっている。仙台市では音楽とはなにのものであるかについて大方の了解があるのかもしれない。だから最初の復興コンサートから市民に受け入れられたのかもしれない。(大澤氏)
- 大学として日頃から地域連携を意識していたことで、有事の初動がスムーズになった。復興活動には、日頃からの人間関係の構築が重要である。(宮島氏)
- コンサートホールのように、今まで機能ごとに分けられていた公共施設をもう少し組み合わせ、普段からいつも住民が集まれるような施設にするというのは、すごく大事なことだと思う。(伊東氏)

以上